

【NHKエンタープライズ】

2026年度 事業計画

基本方針

2026年度は、3か年の中期経営計画の最終年度になります。この中期経営計画では、NHK取引の減収局面にあっても、NHKエンタープライズ（NEP）が持続可能な経営基盤を築いていくために、当社の強みである、制作と展開の「両輪の進化」、そして自主事業、特にNHKグループのIP（知的財産）を展開する事業の拡大強化を、計画の柱として掲げました。

2026年度はこの計画を完遂するため、展開の起点となる、NHKのフラッグシップとなる番組の開発や、アニメ、ドラマ、ライブエンターテインメントやイベントなど幅広いジャンルで、より多くの人に求められるコンテンツを生み出す取り組みを、深化・加速させていきます。

自主事業・IP展開に関しては、部門を超えた協働やNHKグループ各社との連携を進めて、多様な施策を開発・実行するとともに、新たなパートナーの開拓も進めます。NHKブランドの価値を広く国内外に発信して、副次収入などによるNHKへの財政貢献をしっかりと果たしていきます。

「Enterprises for All! 冒険、創造、貢献。社会のために、すべての人のために!」。この経営理念の下、2026年度も全社員で、中期経営計画の重点項目を着実に実行していきます。

重点施策と行動計画

1. NHKが追求する公共的価値をより多くの人々に伝える、多彩で上質なコンテンツを適切な資源管理のもと制作します

- ・国内外で高く評価される番組の制作や、デジタルサービスの充実などに注力し、幅広い世代に向けて、信頼できる情報と多様で質の高いコンテンツを届けます。
- ・NHKを牽引する番組を開発するため、社員の企画力・制作力強化を進めるとともに、制作各部門が協力して、社会や視聴者のニーズに応えるコンテンツの開発に尽力します。
- ・AIなど先進技術の適正な導入や、社外のすぐれた才能との連携を進め、高品質で効率的なコンテンツの開発・制作を進めます。
- ・インターネットでの番組の配信を円滑に行うため、権利処理について体制を強化し、的確・迅速な権利確保に努めます。蓄積されているNHKアーカイブスの社会還元を進めるため、アーカイブスを活用した番組やイベントを制作し、貴重な映像資産の価値を広く伝えます。

2. NHKコンテンツの価値を国内外に発信するため展開事業を強化し、副次収入を増やしてNHKへの財政貢献を果たします

- ・アニメやドラマをはじめ、あらゆるジャンルで制作部門と展開部門の連携を強化し、コンテンツの開発や発掘、プロモーション、展開先の開拓などを全社一丸となって進めます。
- ・映画、配信、ライブエンターテインメント、番組販売など多彩な展開で、NHKブランドの価値と魅力を国内外に広く発信。副次収入を増やしてNHKへの財政貢献を行います。
- ・NHKグループ各社との連携を一層強化し、グループシナジーによって、大型や新規を含む事業の開発、獲得、実施運営を進め、コンテンツの価値を最大化し、社会に貢献します。
- ・展開に携わる人材の育成、展開を支えるライツ・経理などバックオフィスの充実を継続的に進め、制作と展開、両輪の成長によって、NEPを「コンテンツ総合企業」としてさらに進化させます。

3. NHK取引が減少する中でも適切な営業利益を確保して、持続可能な経営基盤を構築します

- ・前記の制作・展開に全社で取り組むとともに、NHKグループとしてふさわしい、公共性や社会貢献度の高い自主事業を数多く開拓・実施することで、NEP独自のIPの確保と展開も進めて、経営基盤の強化に努めます。
- ・管理会計に基づく、事業ごと部門ごとの変動費の精査や固定費の削減などを通じて、コスト管理を不断に行いながら、事業計画の売上高・営業利益・当期純利益を達成し、関連事業持株会社への配当原資を確保します。

4. 地域におけるNHKコンテンツの発信やサービスの展開を合理的コストで行い、コンテンツの接触率やNHKの存在感を高め、受信料制度の理解促進に貢献します

- ・全国7つの支社がNHKの地域放送局と連携して、防災・減災をはじめ地域に役立つ情報を発信するとともに、地域の魅力や課題を全国放送や国際放送でも広く伝えることで、地域におけるNHKの信頼度を高めます。
- ・地域番組や、訴求力が大きい大河ドラマや連続テレビ小説を、イベントなどに展開するサービスを強化し、地域の視聴者へのタッチポイントを増やし、NHKコンテンツの価値の最大化を図ります。若年層やNHK非接触層を対象とする事業も積極的に開発・実施して、受信料制度の理解促進に貢献します。

5. コンプライアンスの遵守と内部統制の強化に努め、全社員が企業倫理を重んじて社会の信頼に応えます

- ・労働基準法・個人情報保護法・取適法・フリーランス法など法令の遵守を徹底します。全ての事業・業務を適正に進めるため、各分野において社員研修を実施し、内部統制の強化を図ります。
- ・NEPが認証を受けている「ISMS運営の基本方針」に基づき、巧妙化するサイバー攻撃などのリスクに対応して、情報セキュリティの一層の向上に努めます。

6. 多様性を尊重する経営を進めるとともに、職場環境・労働環境の改善に継続して取り組みます

- ・コンテンツ制作時のCO2排出量の削減を進める施策を実行します。成果や課題をNHKや他の関連団体にも共有し、NHKグループでの削減推進を牽引します。
- ・長時間労働の抑制を全社を挙げて不断に進めます。女性の活躍を推進し、子育てを支援する取り組みを、計画に基づき実行していきます。
- ・あらゆるハラスメントの防止を徹底するため、相談窓口体制の整備・周知を継続し、社員研修などで啓発を進めます。外部からのハラスメントに対しても毅然と対応します。

収支計画・予算

(単位 億円)

売上高	営業利益	当期純利益
603.9	33.1	23.5